

序言

外国人住民をはじめとする住民の多様性を、脅威や解決すべき課題ではなく寧ろ好機と捉え、街の活力（ダイナミズム）、革新（イノベーション）、創造（クリエイティビティ）、成長の源泉とする新しい都市政策として、いま欧州では「インターカルチュラル・シティ」という考え方が注目されています。欧州評議会が中心となつて進められている「インターカルチュラル・シティ・プログラム」では、趣旨に賛同する欧州十二都市が参加して、お互いの知見・経験を交換しています。

翻つて日本では、地域社会において外国人住民と如何にして共に生きていくかという課題をめぐり、「多文化共生」という考え方のもと、様々な政策が進められています。その中には、外国人住民の地域社会への積極的参加を促してその地域の強みにするといった、「インターカルチュラル・シティ」に合通するような試みも散見されます。

しかし、これら日欧それぞれの地域社会における統合政策の試みは、お互いにお互いの試みや経験を知らることがありませんでした。

この度、国際交流基金と欧州評議会は共催事業として、「インターカルチュラル・シティ・プログラム」の参加都市から、ティルブルフ市（オランダ）、ヌーシャテル市（スイス）、パトラ市（ギリシャ）の代表、それに、「インターカルチュラル・シティ」の提唱者であるフィル・ウッド氏を初めとする専門家を日本に招聘しました。日本の地方における「多文化共生」の実例として、可児市・美濃加茂市（岐阜県）と神戸市（兵庫県）を視察し、その後東京にてシンポジウムを行いました。

本事業の実施にあたっては、アドバイザーとして、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター長／教授の北脇保之様とタイバーシティ研究所代表の田村太郎様に有益なご助言と多大なるご協力を賜りました。また国内視察にあたっては、山田豊可児市長をはじめ、可児市役所、可児市多文化共生センター「フレシア」、外国人児童対象適応指導教室「ばら教室SANI」、可児市文化創造センターa&bの皆様、渡辺直由美濃加茂市長をはじめ、美濃加茂市役所、美濃加茂市定住外国人自立支援センター、美濃加茂市「ブラジル友の会」の皆様、大森伸一神戸市国際文化観光局長・観光監をはじめ、神戸市役所、NPO法人神戸定住外国人支援センター、NPO法人たかとりコミュニティセンター、海外移住と文化交流センターの皆様のご協力を賜りました。最後に公開シンポジウムでは、美濃加茂市市民協働部生涯学習課課長兼中央公民館長の坂井嘉巳様、NPO法人たかとりコミュニティセンター常務理事の古富志津代様に貴重なご意見をいただきました。

ここに厚く御礼申し上げます。

今回の視察の概要とシンポジウムの全文が掲載されております本報告書が、日欧における今後の外国人住民の統合政策を考える上での一助となりました幸いです。

二〇一〇年四月 国際交流基金